

財務状況把握の結果概要

北海道財務局小樽出張所財務課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	余市町

◆基本情報

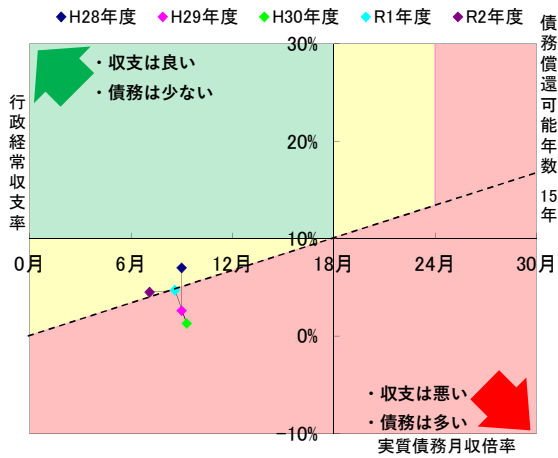
財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	5,768
R3.1.1人口(人)	18,253	令和2年度職員数(人)	182
面積(Km ²)	140.59	人口千人当たり職員数(人)	10.0

(単位:人)

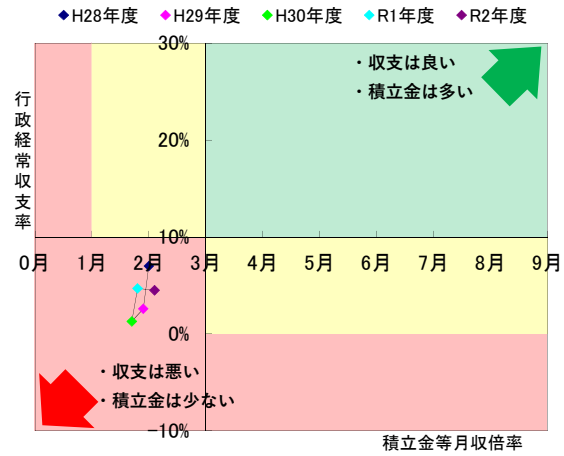
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	22,734	2,722	12.0%	13,617	59.9%	6,394	28.1%	1,568	15.3%	1,990	19.4%	6,677	65.2%
H22年国調	21,258	2,371	11.2%	12,215	57.5%	6,672	31.4%	1,489	16.3%	1,614	17.7%	6,013	66.0%
H27年国調	19,607	1,995	10.2%	10,452	53.4%	7,130	36.4%	1,488	16.7%	1,491	16.7%	5,932	66.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	✓
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

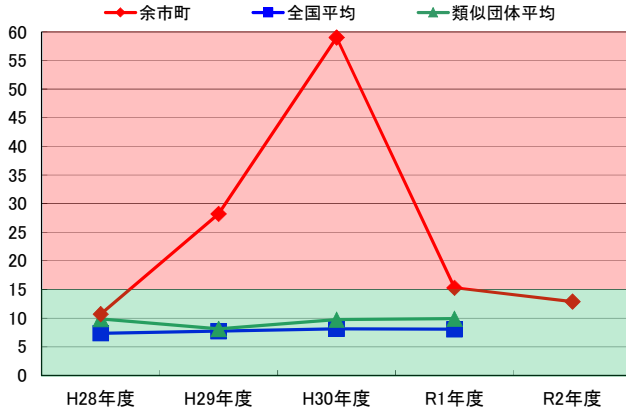
類似団体区分
町村IV-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	10.7年	28.2年	59.0年	15.3年	12.9年	9.9年	8.0年	10.1年
実質債務月収倍率	9.0月	9.0月	9.3月	8.6月	7.1月	9.1月	8.5月	10.4月
積立金等月収倍率	2.0月	1.9月	1.7月	1.8月	2.1月	6.1月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	7.0%	2.6%	1.3%	4.7%	4.5%	9.3%	11.4%	11.3%

※平均値は、いずれもR1年度

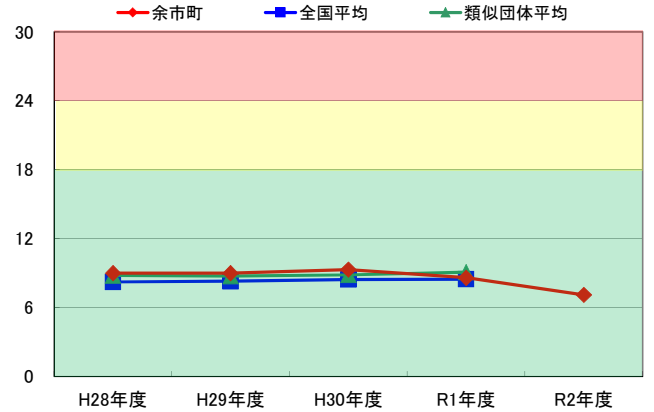
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



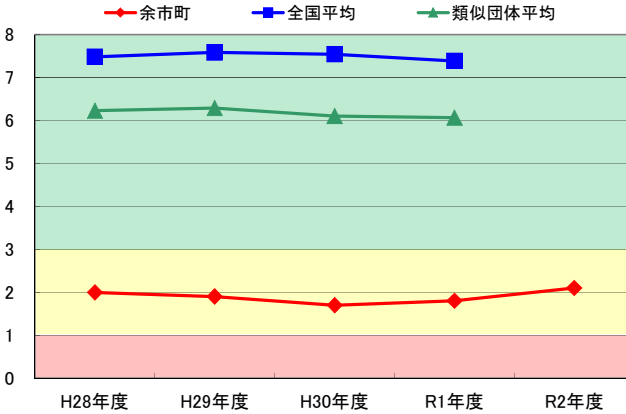
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



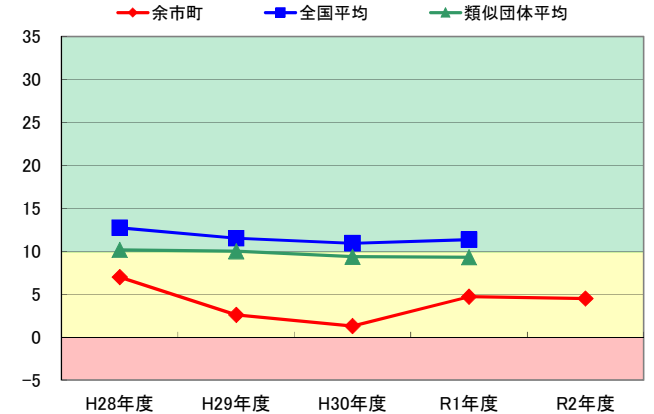
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



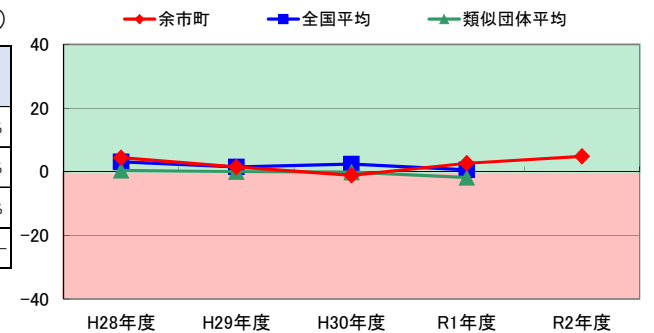
<参考指標>

健全化判断比率	余市町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.56%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.56%	30.00%
実質公債費比率	7.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	47.6%	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



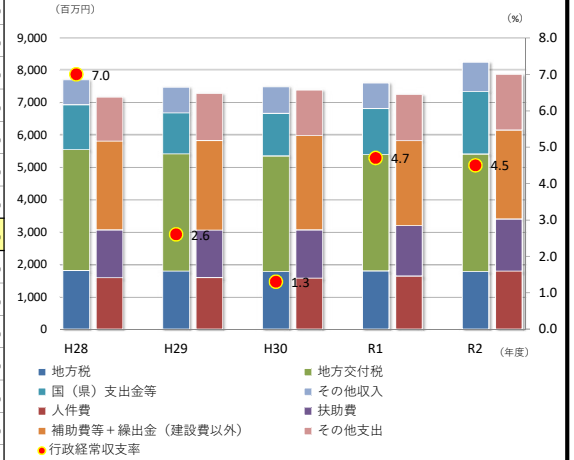
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

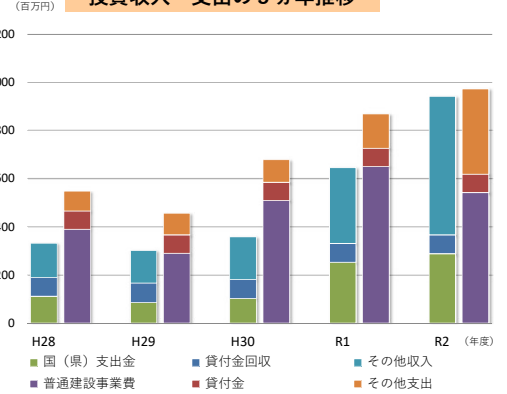
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,812	1,795	1,778	1,802	1,790	21.7%	2,346	33.3%
地方譲与税・交付金	466	493	496	485	558	6.8%	467	6.6%
地方交付税	3,731	3,627	3,574	3,594	3,625	43.9%	2,482	35.2%
国(県)支出金等	1,396	1,268	1,317	1,422	1,930	23.4%	1,313	18.6%
分担金及び負担金・寄附金	62	61	95	89	151	1.8%	185	2.6%
使用料・手数料	187	183	178	178	182	2.0%	161	2.3%
事業等収入	53	49	49	38	34	0.4%	101	1.4%
行政経常収入	7,706	7,475	7,488	7,608	8,250	100.0%	7,056	100.0%
人件費	1,590	1,593	1,575	1,640	1,794	21.7%	1,396	19.8%
物件費	972	1,050	1,052	1,118	1,370	16.6%	1,365	19.3%
維持補修費	304	335	299	265	314	3.8%	109	1.5%
扶助費	1,476	1,472	1,493	1,562	1,614	19.6%	1,235	17.5%
補助費等	1,256	1,238	1,364	1,230	1,342	16.3%	1,176	16.7%
繰出金(建設費以外)	1,488	1,522	1,555	1,393	1,403	17.0%	1,008	14.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	78 (0)	64 (0)	52 (0)	43 (0)	35 (0)	0.4%	52 (0)	0.7%
行政経常支出	7,165	7,275	7,390	7,250	7,872	95.4%	6,340	89.9%
行政経常収支	542	200	98	358	377	4.6%	716	10.1%
特別収入	42	40	61	92	1,951		174	
特別支出	-	-	-	-	1,847		104	
行政収支(A)	583	241	159	450	482		786	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	111	86	103	253	289	30.6%	345	42.3%
分担金及び負担金・寄附金	6	60	73	139	350	37.1%	93	11.4%
財産売却収入	15	30	2	1	3	0.3%	28	3.4%
貸付金回収	77	81	78	78	78	8.3%	33	4.0%
基金取崩	123	45	102	176	224	23.8%	317	38.8%
投資収入	332	301	358	646	943	100.0%	816	100.0%
普通建設事業費	390	291	509	651	543	57.6%	1,499	183.7%
繰出金(建設費)	-	0	0	1	0	0.0%	21	2.5%
投資及び出資金	-	1	0	-	-	0.0%	17	2.1%
貸付金	76	76	76	76	76	8.1%	28	3.5%
基金積立	83	88	93	141	354	37.6%	267	32.8%
投資支出	549	456	679	869	973	103.2%	1,832	224.6%
投資収支	▲217	▲155	▲321	▲223	▲30	▲3.2%	▲1,016	▲124.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	513 (259)	467 (260)	747 (259)	492 (204)	389 (192)	100.0%	991 (199)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	513	467	747	492	389	100.0%	991	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	786 (255)	727 (279)	650 (298)	646 (303)	652 (318)	167.7%	832 (322)	84.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	786	727	650	646	652	167.7%	832	84.0%
財務収支	▲274	▲260	97	▲154	▲263	▲67.7%	158	16.0%
収支合計	93	▲175	▲64	73	189		▲72	
償還後行政収支(A-B)	▲203	▲486	▲491	▲196	▲170		▲46	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,839 (6,854)	5,652 (6,594)	5,804 (6,691)	5,506 (6,537)	4,888 (6,274)		4,957 (8,564)	
積立金等残高	1,324	1,193	1,120	1,159	1,478		3,742	

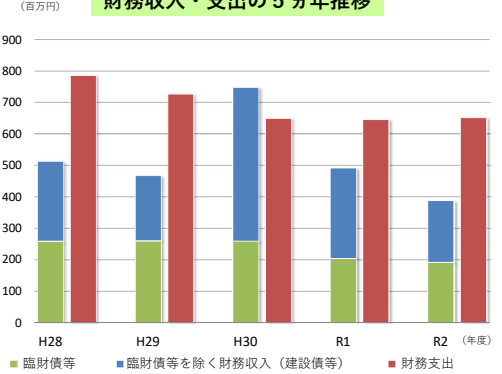
行政経常収入・支出の5カ年推移



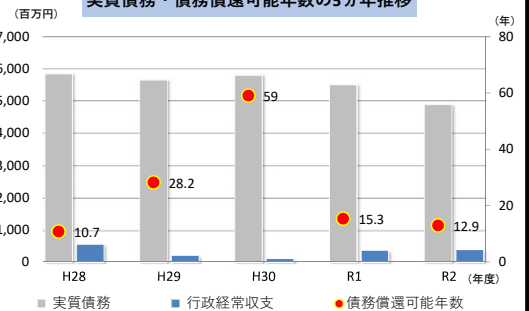
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和2年度(診断対象年度)では7.1月と、当方の診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率8.6月は、類似団体平均9.1月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度(診断対象年度)では4.5%と、当方の診断基準(10.0%)を下回っているものの、債務償還可能年数は、令和2年度(診断対象年度)では12.9年と改善し当方の診断基準(15.0年)を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率4.7%、債務償還可能年数15.3年は、類似団体平均9.3%、9.9年と比較するといずれも劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準に留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和2年度(診断対象年度)では2.1月と前年度と比較すると上昇しているものの、当方の診断基準(3.0月)を下回っている。また、行政経常収支率は、令和2年度(診断対象年度)では4.5%と当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、積立低水準の状況にある。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率1.8月は、類似団体平均6.1月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	8.5年	10.5年	11.7年	11.2年	9.6年	10.7年	28.2年	59.0年	15.3年	12.9年	9.9年
実質債務月収倍率	13.3月	12.4月	11.6月	10.4月	9.8月	9.0月	9.0月	9.3月	8.6月	7.1月	9.1月
積立金等月収倍率	1.9月	2.0月	1.6月	1.8月	2.0月	2.0月	1.9月	1.7月	1.8月	2.1月	6.1月
行政経常収支率	13.1%	9.8%	8.2%	7.7%	8.5%	7.0%	2.6%	1.3%	4.7%	4.5%	9.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

平成28年度以降でみると、実質債務月収倍率が18.0月を下回って推移しているため、債務高水準にはなっていない。主な理由は、地方譲与税・交付金や国(道)支出金等の増加を主因として行政経常収入が増加していることに加え、起債の抑制を主な要因として実質債務が減少したためと考えられる。

なお、行政経常支出の増加に対して見合いとなる国(道)支出金の増加の影響を除く行政経常収入は、概ね横ばいで推移している。

(百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
実質債務 (=①+②-③)	5,839	5,652	5,804	5,506	4,886
①地方債現在高	6,854	6,594	6,691	6,537	6,274
建設債等	2,932	2,691	2,827	2,771	2,634
臨財債等	3,922	3,903	3,864	3,765	3,639
②有利子負債相当額	309	251	233	128	90
③積立金等	1,324	1,193	1,120	1,159	1,478

(百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
①行政経常収入	7,706	7,475	7,488	7,608	8,250
うち地方税	1,812	1,795	1,778	1,802	1,790
うち地方交付税	3,731	3,627	3,574	3,594	3,625
②行政経常支出	7,165	7,275	7,390	7,250	7,872
うち人件費	1,590	1,593	1,575	1,640	1,794
うち物件費	972	1,050	1,052	1,118	1,370
行政経常収支①-②	542	200	98	358	377

行政経常支出の増加に対して見合いとなる国(道)支出金の増加の影響を除いた場合 (百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
①行政経常収入	6,351	6,216	6,179	6,198	6,657
うち地方税	1,812	1,795	1,778	1,802	1,790
うち地方交付税	3,731	3,627	3,574	3,594	3,625
②行政経常支出	5,809	6,016	6,081	5,840	6,279
うち人件費	1,549	1,551	1,537	1,592	1,731
うち物件費	922	1,007	1,017	1,042	1,251
行政経常収支①-②	542	200	98	358	377

【積立系統】

平成28年度以降でみると、積立金等月収倍率が3.0月を下回って推移していることに加え、行政経常収支率も10.0%を下回って推移しているため、積立低水準となっている。積立金等月収倍率については、行政経常収入が「債務系統」に記載のとおり増加傾向にあることに加え、積立金等残高は一般財源不足の補てんのため基金の取り崩しを行ったことにより増加が抑制された。そのため、積立金等月収倍率は上昇傾向にあるものの、当方の基準を上回る水準まで改善されていないものと考えられる。行政経常収支率については、上記のとおり行政経常収入が増加傾向にある一方で、人件費や物件費、扶助費などの増により行政経常支出が行政経常収入以上に増加したため、平成28年度と比較し行政経常収支の減少がみられ、当方の基準を下回っているものと考えられる。

(百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
積立金等残高 (①+②+③+④)	1,324	1,193	1,120	1,159	1,478
①歳計現金	302	151	210	243	296
②財政調整基金	521	521	407	437	592
③減債基金	115	92	83	93	73
④その他特定目的基金	385	429	420	385	516

【収支系統】

平成28年度以降でみると、行政経常収支率が10.0%を下回って推移したことに加え、29年度以降債務償還可能年数が15年を上回って推移したため、収支低水準となっていたが、診断基準年度である令和2年度においては行政経常収支率は依然として10.0%を下回っているものの、債務償還可能年数が15.0年未満に改善されたため、収支低水準から脱した。主な要因は、行政経常収支率については「積立系統」記載のとおりである。債務償還可能年数については、起債の抑制のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業に係る経費を積み立てたことによる財政調整基金の増やふるさと納税寄附金増加に伴うその他特定目的基金の増などによる積立金等残高の増加により実質債務が減少したためと考えられる。

【今後の見通し】**■収支計画の有無及び計画名**

収支計画…無(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した)
令和3年度に第5次総合計画(令和4年度から10年間)の策定を予定しており、同計画の実施計画をベースとした収支計画を策定予定。

■ストック面

地方債現在高:公共施設整備の老朽化等に伴う起債が見込まれることから増加で推移する見通しである。

積立金等残高:その他特定目的基金において余市町ふるさと応援寄附金が増加する見通しであるため、積立金等残高全体についても増加して推移する見通しである。

実質債務 :地方債現在高は増加、積立金等残高も増加して推移する見通しである。しかしながら、各々の増加幅が不明であるため、実質債務の見通しは不明である。

■フロー面

行政経常収入:ふるさと納税の寄附金増加が見込まれるものの、人口減少に伴う地方税収入の減少が見込まれることから、概ね横ばいの見通しである。

行政経常支出:高齢化に伴う福祉サービスに関する扶助費の増や、ふるさと納税取扱業務委託での物件費(委託料)の増のほか、高齢化の進展による特別会計(後期高齢者、介護保険)への繰出金の増により増加する見通しである。

行政経常収支:行政経常収入が概ね横ばいの見通しであり、行政経常支出が増加する見通しであるため、行政経常収支は減少が見込まれる。

■4指標

債務償還可能年数:行政経常収支は減少が見込まれる一方で、実質債務の見通しは不明であるため、債務償還可能年数の今後の見通しは不明である。

実質債務月収倍率:行政経常収入は概ね横ばいの見通しである一方で、実質債務の見通しは不明であるため、実質債務月収倍率の今後の見通しは不明である。

積立金等月収倍率:積立金等残高は増加し、行政経常収入は概ね横ばいで推移する見通しであるため、積立金等月収倍率は上昇する見通しである。

行政経常収支率 :行政経常収入は概ね横ばいで推移し、行政経常支出が増加することで、行政経常収支は減少する見通しであるため、行政経常収支率は低下する見通しである。

【その他(留意点等)】**■財政状況について**

貴町の令和2年度の財務状況は、当局の診断基準に基づく積立金等月収倍率及び行政経常収支率が低い水準にあることから、資金繰り状況において積立金等の水準に留意すべき状況にあると考えられる。

平成24年度から診断基準年度である令和2年度まで9期連続で償還後行政収支の赤字が継続している。その要因は、行政経常収入に対し人件費や扶助費、補助費等などの支出が多く、かつ増加傾向にあり、地方債元金償還額を賄うだけの行政経常収支を確保できていないためと考えられる。

以上のとおり、収支不足が経常的であるため、財源不足から財政調整基金を取り崩す場合もあるなど、積立金等残高の蓄積が十分に進んでおらず、その結果として平成24年度以降継続して積立低水準となっており、資金繰り余力に懸念がある状況が続いている。

今後についても、人口減少や高齢化の進行に伴い行政経常収支の減少が予想されることに加え、過年度の過疎対策事業起債に係る償還増が見込まれているため、償還後行政収支の赤字幅拡大が見込まれるなど、厳しい財政状況が続く見通しである。

よって、今後は北海道横断自動車道余市IC開業を契機とした観光業の振興や農業産出物の6次産業化、ブランド化による農業の振興などの収入増加策の実行、行財政に関する徹底した経費削減の取組などにより、持続可能な財政状況の確保に努めることを期待したい。

■地域経済の活性化に向けて

貴町では、2年度からスタートした「第2期余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策に取り組んでいる。特に、貴町の基幹産業である農業では、核となるワイン産業において、ブドウ栽培量の多さや特区制度を活用し、ワインツーリズムプロジェクトやその後継事業である地域産業マリアージュ推進プロジェクトを実施中であり、6次産業化の推進や生産基盤の拡大等を支援している。

その結果、新たに6次産業化に取り組む生産者数が増加傾向にあるほか、一次産業に従事する町外からの移住就業件数の増加がみられる。

今後も、栽培資材補助を行うなどワイン用ブドウの生産拡大及び品質向上に向けて取組みを進め、裾野の広いワイン産業を更に発展させ地域活性化を図ることとしており、これらの取組みが一次産業や観光産業の更なる活性化に繋がることを期待している。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

① 補正科目

積立金等(財政調整基金):以下の金額を増額補正

H28	H29	H30	R1	R2
246千円	247千円	248千円	248千円	249千円

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合給付金納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないことから、財政調整基金として増額補正した。

② 補正科目

国(道)支出金等(国庫支出金):令和2年度1,846,533千円減額補正

行政特別収入(その他):令和2年度上記と同額を増額補正

(補正理由)

特別定額給付金給付事業費(1,838,100千円)及び同補助金(8,433千円)は、臨時的かつ多額な収入であることから、国庫支出金を減額補正し行政特別収入として増額補正した。

③ 補正科目

補助費等(その他):令和2年度1,846,533千円減額補正

行政特別支出(その他):令和2年度上記と同額を増額補正

(補正理由)

特別定額給付金給付事業費(1,838,100千円)及び同補助金(8,433千円)は、臨時的かつ多額な支出であることから、補助費等を減額補正し行政特別支出として増額補正した。

④ 補正科目

物件費(その他):令和2年度5,384千円減額補正

行政特別支出(その他):令和2年度上記と同額を増額補正

(補正理由)

特別定額給付金給付事業費補助金(8,433千円)のうち5,384千円は、臨時的かつ多額な支出であることから、物件費を減額補正し行政特別支出として増額補正した。

⑤ 補正科目

人件費(職員給):令和2年度3,049千円減額補正

行政特別支出(その他):令和2年度上記と同額を増額補正

(補正理由)

特別定額給付金給付事業費補助金(8,433千円)のうち3,049千円は、臨時的かつ多額な支出であることから、人件費を減額補正し行政特別支出として増額補正した。

★ 財務指標への影響(補正前→補正後)

財務指標	H28	H29	H30	R1	R2
債務償還可能年数(年)	10.7	28.2	59.0	15.3	12.9
実質債務月収倍率(月)	9.0	9.0	9.3	8.6	5.8 → 7.1
積立金等月収倍率(月)	2.0	1.9	1.7	1.8	1.7 → 2.1
行政経常収支率(%)	7.0	2.6	1.3	4.7	3.7 → 4.5